

# Market Research Japan 1998

## 国内暗号技術応用製品市場動向

- 販売計画の動向
  - ・全体
  - ・プロダクツ事業の動向
- 設備投資計画の動向
  - ・全体

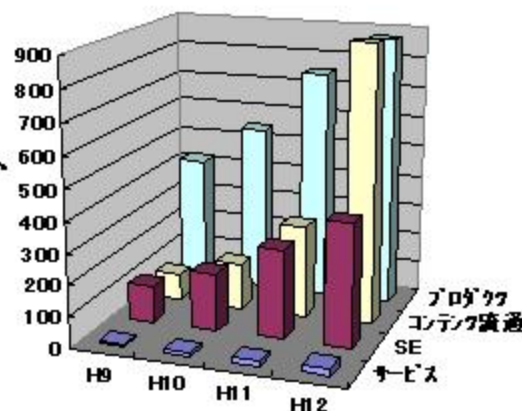


## 販売計画の動向(1)

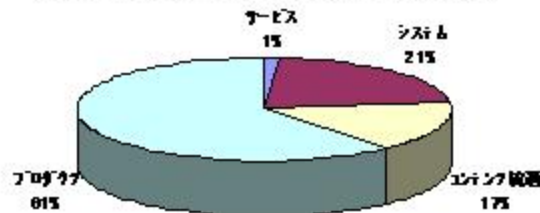
### 全体:

- 暗号技術応用製品の国内販売計画は、総額でH10年度900億円、H11年度1360億円、H12年度2200億円。成長率は、50%前後と見込まれる。
- VPN(主にファイアウォール)や暗号webなどを中心としたプロダクツ事業は、全体規模の60%を占め、成長率は30%前後の見通し。
- システム事業やメール運用、認証サービスなどのサービス事業は、合わせて全体規模の20%で、成長率は50%前後。
- 航空券や本などのエンタツ流通事業は、H10年度全体の20%弱の規模であるが、成長率が2~3倍と高く、H12年度には規模40%にまで伸びる見通し。但し、H9年度のテナト年商を見ると、大半が1億円未満と低く、セキュリティ設備を導入している企業は全体の約2割に留まっている。尚、下表の数字はセキュリティ部分のみ。

販売計画の全体動向



H10年度販売計画の事業シェア(規模900億円)



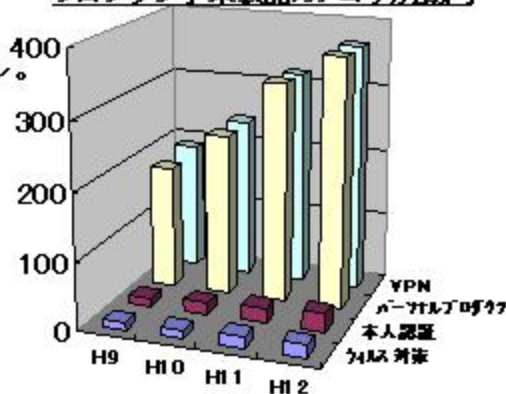
年度	事業(億円)				合計
	サービス	システム	エンタツ流通	プロダクツ	
H9	7	120	90	420	637
H10	12	190	150	551	903
H11	18	290	300	751	1359
H12	26	400	900	877	2203

## 販売計画の動向(2)

### プロダクツ事業の動向(1):

- プロダクツ事業の規模は、H10年度550億円、H11年度750億円、H12年度880億円。成長率は、30%前後の見通し。
- 製品カテゴリ別に分析すると、VPNとパーソナルプロダクツで全体規模の90%を占め、成長率は30%前後の見通し。尚、パーソナルプロダクツとは暗号web、暗号メール、暗号ファイルなどの製品群を指す。
- ワンタイムパスワードや指紋認証などの本人認証とウイルス対策製品は、規模は全体の5%程度で、30%前後の成長率が予測される。

プロダクツ事業製品カテゴリ別動向



H10年度製品カテゴリ別シェア(規模550億円)



年度	製品カテゴリ(億円)					合計
	ウイルス対策	本人認証	パーソナルプロダクツ	VPN	その他	
H9	11	13	182	190	25	420
H10	13	18	238	240	42	551
H11	18	23	326	320	64	751
H12	20	28	371	370	88	877

## 販売計画の動向(3)

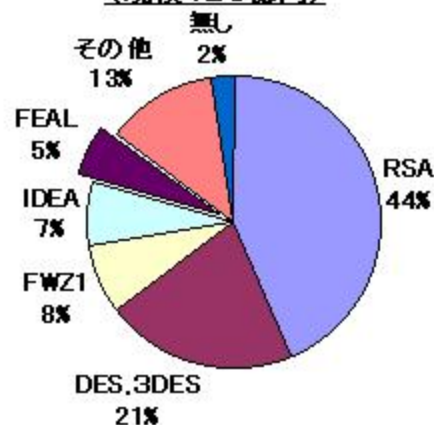
### プロダクツ事業の動向(2):

- H9年度のプロダクツ事業を開発国別に分析すると、日本製品の国内シェアは20%、規模は90億円であった。
- 同様に、暗号アルゴリズム別に分析すると、国産暗号はFEALがシェア5%、規模が23億円と一番大きく、続いてKPS、GCCカオス、MISTYなど合わせてシェア2%、規模8億円であった。
- 尚、FEALが採用されている製品は、ほとんどが暗号メールである。

H9年度プロダクツ事業開発国別シェア  
(規模420億円)



H9年度プロダクツ事業暗号アルゴリズム別シェア  
(規模420億円)





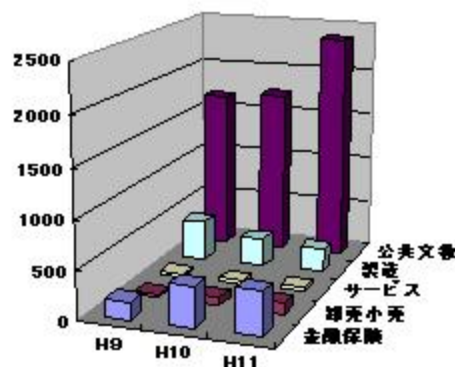
## 設備投資計画の動向(1)

全体:

- 一方、設備投資計画の規模は、総額でH10年度2500億円、H11年度3200億円。成長率は、30%前後と見込まれる。(H12年度は未確定)
- H10年度設備投資計画に占める産業別シェアは、官公庁、自治体、医療、教育など公共文教分野の70%、金融保険業の15%、製造業の10%。
- 尚、成長率で際立っているのは、金融保険業と卸売小売業。H10年度は共に前年度比2倍を越える見込み。

注) サービス業には電力・ガス・水道業が含まれる。

設備投資計画の全体動向



H10年度設備投資計画の産業シェア (規模2500億円)



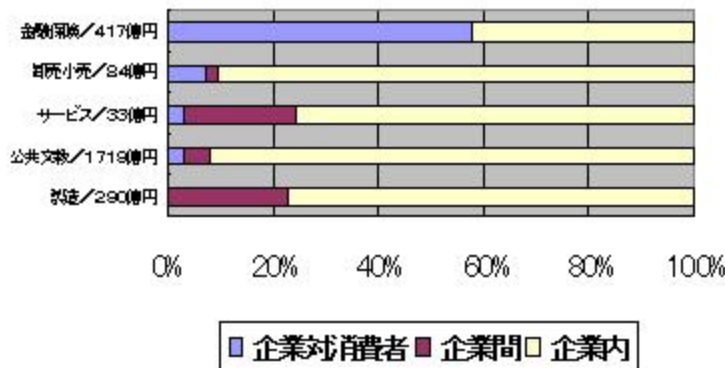
年度	産業(億円)					合計
	公共文教	金融保険	製造	卸売小売	サービス	
H9	1666	185	407	39	32	2329
H10	1719	417	290	84	33	2543
H11	2367	454	246	113	45	3225

## 設備投資計画の動向(2)

全体(続き):

- 設備投資計画の特徴は、「企業対消費者」と「企業間」システムなどエクストラネットシステムに対する投資姿勢に差があり、金融保険業が投資ウェイト60%と、他産業に比べて高い。
- 反対に公共文教分野は、「企業内」システムへの投資ウェイトが高い。  
 加えて、PCなど非暗号製品への投資が多いものと思われる。  
 但し、同分野を規模で見ると、エクストラネットシステムへの投資は、中央官庁や医療を中心にH10年度141億円、H11年度291億円と大きい。
- 尚、卸売小売業は、H11年度のエクストラネットシステムへの投資が、50%、55億円にまで伸びる見込み。

H10年度設備投資計画の特徴



H11年度設備投資計画の特徴

